

# 警大など跡地開発で行政訴訟へ 住民が原告団結成シンポ 中野区

## 住民が原告団結成シンポ

JR中野駅北口にある警察大学校などの跡地（14畝）の開発計画は違法だ（中略）の訴訟を起こします。住民らでつくる「警大跡地市民フォーラム」は8日、原告団結成シンポジウム「だから私たちは裁判」を開催した。



経過を報告する三好氏＝8日、中野区

この問題は、警察大学校などが01年に移転後、当初

計画されていた清掃工場の建設が白紙撤回されたのをきっかけに、防災公園の面積が4畝から1.5畝に縮小され、高層ビルを中心とした開発計画に大幅変更。これに対し、住民側が9万人を超える中野・杉並区民の避難場所の拠点となる防災公園の安全性や、日照、圧迫感など住環境の破壊などへの不安を訴え、計画の見直しを求めているものである。

同跡地開発の地区計画が都市計画決定され、国有地だった跡地は民間事業者（東京建物、明治大学、帝京平成大学、早稲田大学など）に売却。5月の都都市

計画審議会では、容積率などを変更した地区計画案が原案のまま承認され、6月中旬には都市計画決定される可能性が高くなっています。

同跡地開発の地区計画が都市計画決定され、国有地だった跡地は民間事業者（東京建物、明治大学、帝京平成大学、早稲田大学など）に売却。5月の都都市

計画審議会では、容積率などを変更した地区計画案が原案のまま承認され、6月中旬には都市計画決定される可能性が高くなっています。

同跡地開発の地区計画が都市計画決定され、国有地だった跡地は民間事業者（東京建物、明治大学、帝京平成大学、早稲田大学など）に売却。5月の都都市

同跡地開発の地区計画が都市計画決定され、国有地だった跡地は民間事業者（東京建物、明治大学、帝京平成大学、早稲田大学など）に売却。5月の都都市

同跡地開発の地区計画が都市計画決定され、国有地だった跡地は民間事業者（東京建物、明治大学、帝京平成大学、早稲田大学など）に売却。5月の都都市

同跡地開発の地区計画が都市計画決定され、国有地だった跡地は民間事業者（東京建物、明治大学、帝京平成大学、早稲田大学など）に売却。5月の都都市

同跡地開発の地区計画が都市計画決定され、国有地だった跡地は民間事業者（東京建物、明治大学、帝京平成大学、早稲田大学など）に売却。5月の都都市

同跡地開発の地区計画が都市計画決定され、国有地だった跡地は民間事業者（東京建物、明治大学、帝京平成大学、早稲田大学など）に売却。5月の都都市

同跡地開発の地区計画が都市計画決定され、国有地だった跡地は民間事業者（東京建物、明治大学、帝京平成大学、早稲田大学など）に売却。5月の都都市



「建築基本計画」をもとに、警大跡地市民フォーラムが作成

制度を批判し、「住民運動を通して制度を変えていきたいと思います」と激励しました。